

# 事業評価シート

515101 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

事業コード 515101 事業名: 神奈川県市町村電子自治体共同運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: 市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
	施策: 電子自治体
	施策の方向: 電子自治体化計画の推進

主管部局名	総務部	主管課名	情報システム課	会計区分	一般会計		
事業主体	その他	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度				
根拠法令	○行政手続オンライン化法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [電子申請基盤整備](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [電子申請・届出利用者](#)

- ・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

県を含む県内自治体の共同運用に参加し、電子申請届出システムを共同で構築し運用する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電子申請・届出システム手続数	35 手続
② 電子申請・届出件数	1,700 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電子申請・届出システム手続数			② 電子申請・届出件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
24 (決算)	21	60.00	21	1023	60.20	1023	-	-	-
25 (予算)	31	88.60	-	1000	58.80	-	-	-	-
26 (計画)	32	91.40	-	1100	64.70	-	-	-	-
27 (計画)	32	91.40	-	1200	70.60	-	-	-	-
28 (計画)	33	94.30	-	1300	76.50	-	-	-	-
29 (計画)			-			-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

住民や企業が自宅などから24時間365日インターネットを活用し、各種行政手続を行うことができる電子自治体の取組を推進し、住民の利便性を図るとともに、行政手続の簡・効率化を進める。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	電子申請・届出システム利用登録者数
目標値	13400
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
24(決算)	1984	14.80	1984
25(予算)	6400	47.80	-
26(計画)	7400	55.20	-
27(計画)	8400	62.70	-
28(計画)	9400	70.10	-
29(計画)			-

## ・事業実施上の検討課題

既存業務処理との連携のためのシステムの改修及び窓口業務プロセスの見直しを検討する必要がある。

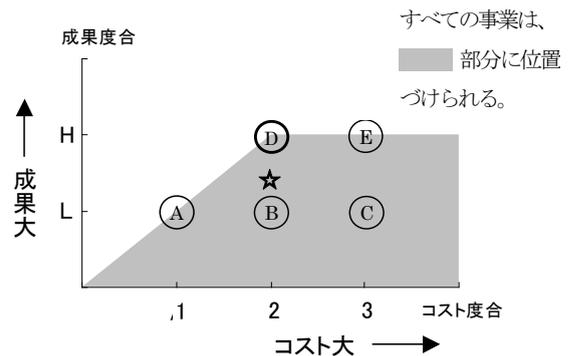
## ・備考(現状等)

○行政手続オンライン化法

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

電子申請等の手続のオンライン化を進め、住民サービスの向上を図る。  
申請等の手続き及び利用者の拡大を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
24(決算)	644	460	1,000	1,644	5,400	304
25(予算)	1,190	460	1,029	2,219	6,400	347
26(計画)	1,199	500	1,117	2,316	7,400	313
27(計画)	1,199	500	1,114	2,313	8,400	275
28(計画)	1,199	480	1,067	2,266	9,400	241
29(計画)	0					

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

### ○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**B(8点)** 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**B(7点)** 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。

### ○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**B(8点)** 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

### ○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**C(6点)** 得られている。

### ○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(9点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
**B(8点)** ほぼ適当である。

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**—** 評価対象外

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・8 B・8	国の方針に基づき、全国的に電子行政が推進されているため、本市においても電子自治体の構築は必要不可欠であり、共同運営事業の実施は必要である。	B・8 B・7 B・8 B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	県を含む県内自治体が電子申請等汎用受付システムの共同構築及び共同運営によりコスト等十分効率性は図れる。	B・8 B・8 B・8 B・8
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>B (8点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	電子申請・届出サービスのオンライン化に向けて、県を含む県内自治体で共同構築及び運営は有効である。	A・9 C・6 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	一部の市民利用にならないよう市民全体への周知を図るべき努力が必要と考える。	A・9 B・8 A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 — C・9	国の方針に基づき、全国的に電子行政が推進されているため、極めて優先度が高い。	A・9 — A・9
<b>二次評価コメント</b>					
電子申請・届出をインターネットにより常時可能とすることは、市民サービスの向上に効果的であり、また、県及び各自治体との共同で運用することは、コストの面で効率的である。今後は、市民全体に周知を図り利用の拡大に努める必要がある。					

# 事業評価シート

515204 業務継続計画 (ICT部門) 策定事業

事業コード 515204 事業名: 業務継続計画 (ICT部門) 策定事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策: <i>市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営</i>
	施策: <i>電子自治体</i>
	施策の方向: <i>維持管理及びシステムの開発保守</i>

主管部局名	総務部	主管課名	情報システム課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 24 年度	~	平成 29 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) *特定の受益者なし(全市民)*

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

大規模な地震災害等が発生した際、地方公共団体は災害時であっても継続して行われなければならない重要な業務を抱えております。これらの業務の継続を確保するためには、近年においては情報システムが不可欠ですので、システムの早期復旧を図るための課題や対策を整理し、事業継続計画 (ICT部門) の策定をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業継続計画 (ICT部門) 策定等	1 式
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 事業継続計画 (ICT部門) 策定等			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)			-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時であっても、非常時優先業務として位置付けられた業務に必要なシステムの早期復旧を図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (予算)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-

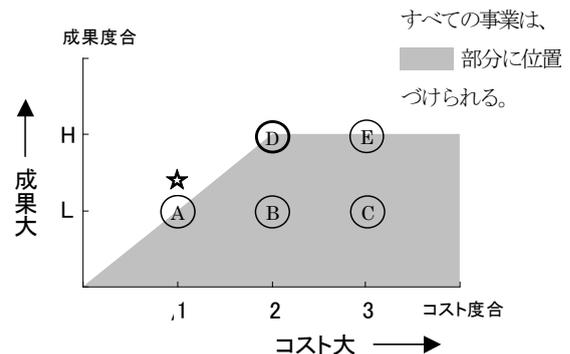
## ・事業実施上の検討課題

災害等が発生する前の事前対策の検討。  
緊急性と費用対効果のバランスを考慮して、早期に実施すべき対策等の検討。  
事業継続計画と電子自治体推進指針との整合性の検討。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

## ・ポジショニングの説明・改善方策



- (A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)  
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減  
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (予算)	6,414	840	1,880	8,294		
26 (計画)	0	0	0	0		
27 (計画)	0	0	0	0		
28 (計画)	0	0	0	0		
29 (計画)	0					

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費  
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

### ○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

### ○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
－ 評価対象外
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
－ 評価対象外

### ○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
－ 評価対象外

### ○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
－ 評価対象外

### ○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**B(8点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	大規模地震災害等の発生時であっても、重要な業務を継続又は早期に復旧するためにはICT部門の業務継続計画策定の必要がある。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 — — A・9	市全体の業務継続計画と整合を取りつつ、実現性の高い計画を作る上では専門家のサポートによる策定は効率的である。	A・9 — — A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	電子自治体構築の一環として、ICT部門の業務継続計画が貢献することの有効性は高い。	A・9 — A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (10点)</b>	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	受益者は限定されていない。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	必要性と同様に災害等発生時の市民への影響度は大きいことから、施策内における優先性は高い。	A・9 B・8 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
大規模地震災害等の発生時であっても、重要な業務を継続又は早期に復旧するためにはICT部門の業務継続計画策定の必要がある。さらに、電子自治体構築の一環として、業務継続計画の有効性は高い。					